

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：33914

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730176

研究課題名(和文) 戦間期イギリスの国際関係研究とナショナリズムの問題

研究課題名(英文) Inter-war International Relations and the Limitation of Nationalism

研究代表者

山中 仁美 (Yamanaka, Hitomi)

名古屋商科大学・経済学部・准教授

研究者番号：30510028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円、(間接経費) 270,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第1次世界大戦から第2次世界大戦までの期間(以下「戦間期」と記す)のイギリスにおける国際関係学の発展を、ナショナリズムをめぐる議論と関連付けながら歴史的に再検討することを目指した。研究の過程においては、新設されたシンクタンク「王立国際問題研究所(通称「チャタム・ハウス」)」の研究グループの議論に着目し、そこで戦間期の国際関係をめぐる概念や理論が、日々変化する国際政治情勢など経験的な事実と擦り合わされながら発展したことを明らかにした。これにより、国際関係をめぐるさまざまな知的営為が歴史的文脈を離れて抽象的には思弁され得ないことが示唆され、学説史研究に一つの視点を付け加えるに至った。

研究成果の概要(英文)：This research explores how the theories and concepts of Nationalism were incorporated into the newly-introduced study of International Relations (IR) in Britain, arguing that the scholars' theoretical attempt to limit the hostility of nationalism eventually surrendered to the empirical reality of international politics during the inter-war period. The focus is placed on a discussion and report made by a research group at the Royal Institute of International Affairs, also known as Chatham House, whose official aim was to provide a "scientific examination" of contemporary developments of nationalism that had dominated Europe since the end of the nineteenth century and believed to "threaten the very future of civilization".

The research outcome would defend a historically sensitive approach to the labelling of international theories, avoiding the reductionism of a broader political and social debate to an ahistorical realism-utopianism dichotomy of the First Great Debate.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ナショナリズム 戦間期 国際関係論 イギリス

1. 研究開始当初の背景

国際関係学は、その構築および発展がアメリカの研究者によって主導され、それゆえに同国に特殊な価値や利益を反映する学問であると指摘されてきた。しかし近年、その理論的な発展や変化を世界の諸地域や多様な時代区分に置き直し、多層性に着目して分析する研究が増えている。このような学問動向を背景とし、本研究は草創期の国際関係学の発展を、両大戦間期のイギリスという歴史的・地理的・思想的に限定された文脈において再検討する。とくに、この時期に設立され、イギリスを取り巻く国際問題を主たる研究対象としたシンクタンクでの総合的な知の営みに焦点をあてることで、国際関係学の文化的価値の多様性や歴史性を明らかにする。また、こうした国際関係研究者が集う機能的なコミュニティにおいて、いかなる国際秩序観が提示され、それが当時の対外政策や理論構築とどのような関係にあったのかを示し、国際関係学初期の学問的発展が特定の政治・歴史的状况を背景としたことを指摘したい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦間期の国際関係学の発展をナショナリズム研究に着目して考察することである。具体的には、第一次大戦終結直後に設立されたイギリスの王立国際問題研究所(チャタム・ハウス)に存在したナショナリズム研究グループの議論を繙き、それが当時の国際関係をめぐる理論や思想の発展にどのような影響を与えたのかを歴史的に検討する。これにより本研究は、近年再検討が進んでいる両大戦間期の国際関係理論について、1)イギリスにおけるその固有性、2)同国をとりまく政治的・社会的状況との密接な関連、を明らかにするものである。

3. 研究の方法

本研究は、両大戦間期に初期の発展を遂げた国際関係学の学説史を、シンクタンクでの議論や、当時のイギリスを取り巻く現実の政治・経済との関連において再検討する。したがって、国際関係理論史や思想史の歴史的なメソッドロジーを採用し、文書資料の批判的検討を基盤とする。研究の進捗状況は、関連の研究会や学会での報告を通じて公表され、随時評価や批判を受けるものとする。

4. 研究成果

(1) はじめに

本研究は、両大戦間期イギリスの国際関係研究の一断面を当時のナショナリズム論に焦点をあてて照射し、揺籃期の国際関係理論の展開を探るものである。「危機の二十年」と称される戦間期について、とりわけ想起されるのは、当時のヨーロッパを中心とした国内・国際秩序の大規模な変動が、国際関係をめぐる「理論」と「実際」の緊張関係 理論的には国際協調が法的に整備され紛争の

平和的解決を図る取り組みが発展するも、実際には国家利益やイデオロギーをめぐると対立が深刻となっていた を顕在化させたことである。「国際関係論」が、このような文脈において教場に産み落とされたことは、「戦間期の国際関係研究」という問題設定を妥当なものとする。

本研究は、国際関係研究者たちの知的営為を、理論と現実の緊張関係において生じた世界史的課題へのレスポンスの試み、とくにナショナリズムという問題との対峙とみて検証する。また、イギリスという固有の文脈にも注意を払う。当時同国の学界においては、ディシプリンの枠組や分析装置よりも、政治的現実への対応が重視されていた。戦間期に設立され政策と学術研究の双方に影響力を有したロンドンの王立国際問題研究所に注目し、現実のイシューをめぐり経験的な取り組みから構築された「理論」が、戦間期イギリスの国際関係研究の固有性を浮かび上がらせることを示したい。

(2) イギリスにおけるナショナリズム論

第一次大戦期の国際関係研究において

イギリスにおいて、ナショナリズムに対する問題意識は、戦間期に新しい国際秩序や協調のあり方が問われるなかで、黎明期国際関係研究の一角を成すようになっていた。

当初議論の一端は、ナショナリズムを新しい秩序と協調の基盤とみる肯定的論調によって占められた。一九一六年十月にロンドンで創刊された雑誌『新しいヨーロッパ』は、その代表格である。本誌が世界大戦再発の防護壁と見たのは、「ナショナリティ、マイノリティの権利、地理や経済といった具体的な事象に基づくヨーロッパの再建」であり、中央および南東ヨーロッパの民族の解放と自決であった。また、これに呼応するようにナショナリズムの伸長を国際的な調和と結びつける自由主義的な議論が多数出現した。彼らの議論は、一九世紀後半から二十世紀初頭のイギリスにおける国際主義が、自由主義的かつ西欧的なナショナリズムを文明のプロセスの一部とみて肯定的に評価していたことを映し出す。

しかし国際主義者たちの一部は、文明的かつ協和的なネーションという像を自らの側に引き寄せるにあたり、威嚇的かつ攻撃的なネーションの存在をこれに対置した。そして、当時の世界大戦の原因の一つに、後者のナショナリズムの発露を挙げようになる。戦時中にロンドンの研究者を中心に組織された国際関係研究評議会は、一九一六年に出版した国際関係の入門書において「ナショナルな自意識」が悲惨な戦争の根幹にあると記している。国際関係関連の書籍において、国内問題であるはずのナショナリズムが取り上げられ疑問に付されるようになったのである。

戦間期のナショナリズム批判

第一次大戦が終結すると、ナショナリズムは

戦争の要因として原理的に断罪されるのみならず、中・東欧における新興国家の増加という帰結から批判的に論じられるようになる。ケインズやホブソンはその先鋒であった。また、権力政治的観点からも国際秩序の不安定化が懸念され、当時の外交文書には、東欧の「バルカン化」が招いた「権力の空白」を問題視する、カーによるレポートが残る。さらに、現行の秩序を維持するためナショナリズムを抑制するという課題は、帝国＝コモンウェルス体制を確立しつつあったイギリスにおいて、域内の独立運動や抵抗の封じ込めという問題と絡み合った。国際関係研究としての連邦型「世界秩序」の提案が、帝国主義者のナショナリズム批判を基盤とすることも珍しくはなかった。

このようにナショナリズムが論じられる背景には、戦間期の国際政治の構造的特徴と、それを映し出す政治思想的状況が存在した。第一次大戦は、列強が勢力圏や植民地をめぐる争う帝国主義戦争としての性格を有したが、それは英米の国際関係研究において、専制主義に対する民主主義の勝利というウィルソン流の定義に塗り替えられていた。したがって、専制主義のドイツで発展した主権国家概念や秩序観は思想的にも克服されるべきものとみなされ、英米の民主主義陣営はそれに対抗し優越する言説を必要とした。ドイツの敗北をもってヘーゲル的国家観の失墜を認識した知識人たちは、ヨーロッパ大陸のナショナリズムの非合理性を指摘しながら主権国家体系の止揚を模索し、新たな国際秩序像を提示するようになる。ここでは、当時イギリスにおいて政権政党へと脱皮を遂げていた労働党系知識人たちの信条が、しばしば指摘されるユートピアンな平和主義ではなく、「プラグマティックな国際主義」であったことも重要であろう。彼らにとって、「粗野な」ナショナリズムの脅威を除去することは、啓蒙的であると同時に政治における現実的な課題でもあった。戦間期に彼らが「社会主義的博愛」を通じた「世界市民」としての連帯を追求していたという説によれば、ナショナリズムが排外主義や盲目的な愛国主義と結びつけられ、より否定的に語られていたことも理解に難くない。労働党副党首のアトリーが庶民院で「ナショナリズムという概念そのものが時代遅れだ」と述べ、「国際主義が必要だ……個別の国家の枠を超えて、世界連邦政府のようなものをつくらなくてはならない」と説いたのは、その表れであった。

以上のように、ナショナリズムに関する議論は第一次大戦を契機にイギリスの国際関係研究の射程に組み込まれ、戦間期にはその克服が共通の課題となったのである。

(3) チャタム・ハウスとナショナリズム 沿革と特徴

ロンドンを本拠地とする王立国際問題研究

所は「チャタム・ハウス (Chatham House)」の通称で知られる。一九一九年パリ講和会議のイギリス代表団の一員であったカーティスによって設立が提案され、一九二〇年に活動を開始した。国際関係論の草創期と時を同じくして発展したシンクタンクであり、その存在がイギリスの対外政策形成過程や同時代の政治社会とも密接に関連していたことは、よく知られている。

チャタム・ハウスの活動は、戦間期においてどのような性格を有していたのだろうか。政治面では、戦争の防止を訴えながら、イギリスの国際的地位の維持や改善を目指す動きが目立っていた。とくに世界大戦の経験によって英米関係の強化が最大の関心事とされ、「アングロ・サクソンの民主主義の紐帯」を目指して、ニューヨークを本拠地とする外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) との連帯が進められた。さらにイギリス帝国の「再編」が進んだ一九三〇年代には、自治領に姉妹機関を作り帝國的な結びつきを強めることが模索された。そこには平和共存を訴えながら国際秩序の現状維持を志向し、イギリス的な価値の普及や改編メカニズムの提案によって帝国の衰退を食い止めようとする、政治的な意図も存在した。思想の面では、チャタム・ハウスは時代を彩った主義主張の緩やかな結合の上に成り立っていた。科学主義、エリート主義、キリスト教、英米中心主義、リベラル国際主義などが知的活動の背景にあったとされる。初期の中心メンバーらの顔触れと「第一論争史観」の影響から、「理想主義」の優位が指摘されがちであるが、彼らのリベラルな国際主義は、経済や安全保障の問題においてあくまで国益を追求し、国際政治における力の要素に目配りの利いたものであった。

このような組織において研究課題とされたのがナショナリズムであった。アングロ＝サクソン中心の国際主義に基づく秩序構想と権力政治的な問題関心が共有されるなか、ナショナリズムの「克服」を当時の「科学的」方法を用いて追求することが目指された。

「ナショナリズム研究グループ」

一九三六年六月に発足した「ナショナリズム研究グループ」は、十一月よりチャタム・ハウスにおいて月例の研究会を開き、およそ二年の歳月をかけて報告書『ナショナリズム』を作成、一九三九年七月に原稿を出版社に提出し散会した。E・H・カーを座長としたメンバーは最終的には九名となり、社会学のギンズバーグや後にシチズンシップ論で知られるマーシャルのほか、歴史地理、経済、法律、政治といった分野の専門家が含まれた。彼らは作成した草稿を三十二名の研究協力者に送付し、寄せられたコメントを共同で吟味しながら報告書を完成させていった。その協力者には、当時国際連盟と国家主権の関係を論じていたバーカーや国際法学者のシュヴァルツェンベルガー、ミトラニーや国際関

係史のウッドワード、ナショナリズム論の定礎を築く著書を執筆中であったハーツやコーン、歴史家のトニーなど錚々たるメンバーが名を連ねた。

グループの活動動機は、報告書の巻頭言に端的に示されている。いわく「世界が独立した主権国家に分割されナショナリティに基づいて互いに区分されること」は、一九世紀には「自然であり望ましいことであった」。しかし、一九三〇年代に入り「より多くの人々がナショナリズムに諸悪の根源を見るようになった」ため、それに関する「偏りのない科学的な研究」が必要とされ、チャタム・ハウスの評議会がこれを課題として採用した。研究所が追求する「科学」を明記し、できる限り網羅的かつ体系的にナショナリズムに接近しようとした報告書は、全十八章三百四十ページから成る。

この報告書の学問的影響は、限定的であったと思われる。出版直後の書評では、国際関係や地域に関する最新の研究成果を取り入れた包括的な記述が好意的に評価されたものの、「凶悪」なナショナリズムに対して道徳や倫理の観点からの分析がないことに批判が寄せられた。しかし本稿は、このナショナリズム研究グループの活動が、次の三点において戦間期イギリスの国際関係研究の理解に資すると考える。まず、当時のイギリスにおいて社会科学系の共同研究が組織され成果が出版される例は稀であった。しかも、その共同研究は「第一論争」で理論的に分断されていたはずの専門家たちのコミュニティを基盤とした。このことは、「理想主義」対「現実主義」という従来 of 図式の相対化を一步進めよう。次に、本研究会における「長きにわたる議論」は、カーが『危機の二十年』を執筆するさい「多大なる貴重な貢献」を果たした。「現実主義」国際政治学の古典とされてきた著書の下敷きに、ナショナリズムの抑制をめぐる総合的かつ集団的な議論が存在したことは注目に値する。最後に、本グループはナショナリズム論の「古典」とされるハーツの『歴史と政治における国民性』（1944）およびコーンの『ナショナリズムの思想』（1944）に先駆けて、彼らの見解を取り入れていた。両書を第二次大戦の産物とみるむきもあるが、戦間期からの継続した問題関心の存在と、その一部が国際関係の研究課題として展開されていたことは特筆すべきであろう。

（４）「ナショナリズム研究グループ」における議論

ナショナリズムをめぐる課題

グループが最初に直面し長時間討議したのは、「ナショナリズムをいかに定義するか」という問題であった。メンバーたちは「ネーション」や「ナショナリティ」などを含む語句説明を報告書の冒頭で行い、ナショナリズムに関してはきわめて自由主義的な定義を

「暫定的に」採用することとした。すなわち、「ナショナリズムという用語は、一般的に、個人または集団においてネーションのメンバーであるという意識、あるいは、自身のネーションであるなしに関わらず、あるネーションの力、自由、繁栄を増すという願望について用いられる」。この定義に関しては、コメントを求められたハーツが「国民意識とナショナリズムを同一に扱うことは誤解を招く」と指摘し、「パワーおよび威信をめぐる政策という、近代のナショナリストたちの第一義的な目的」への注意を促した。この指摘は、のちの彼の著作で議論の根幹をなしたが、報告書が上記の定義を覆すことはなかった。

ナショナリズムという問題への接近方法についても意見が分かれた。社会心理学的手法を主張するギンズバーグは、ナショナルな集団の特殊性を心理学的に浮かび上がらせることを試みたが、具体的な対象を欠き体系的な説明を断念した。マーシャルも、ナショナルな感情と政治的独立との関係性や、ナショナリズムが大衆にアピールするのはなぜか、といった社会学的な問いを投げかけたが精査には至らなかった。社会学や心理学の出身者が、「科学性」や同時代の社会問題に映し出されたナショナリズムの姿を追求する傍らで、議長のカーは「歴史的視座を踏まえることなく、現代的な面に集中しすぎる危険性」に警鐘を鳴らした。ナショナリズムが、一九一九年までは「推奨されるもの」であったがそれ以後「根絶されるべきもの」となった理由を、それ自体の「変異」にみるメンバーに対して、カーは「歴史的背景」への着目と「周囲の環境の変化」という要因を説いたのである。実際に報告書は、特定地域の社会経済構造や政治的發展段階とナショナリズムとの関係を歴史的に検証し、国際的な環境によってナショナリズムのあらわれ方が異なることを提示した。

彼らの議論は、普遍的なモデルの構築ではなく経験的・観念史的なアプローチを通じて彫琢されていったが、そこに類型論が含まれていなかったわけではない。まず、議論の過程で近代主義的なネーション観が確立し共有された。すなわちネーションは「中世の終わりまでは出現しなかった」のであり、宗教から科学への移行、経済活動の変化と中産階級の興隆、近代社会の政治的組織化を基盤とした現象であるという見解が共有され、報告書に盛り込まれた。これは、のちにナショナリズム論の支配的潮流をなす「近代主義」を先取りするものであった。また、西欧と東欧とでネーションの出現および発展の様態が異なることを示し、研究協力者であったコーンが先唱者とされるナショナリズムの二分法——合理主義的でリベラルな「西」のナショナリズムと非合理主義的で排他的な「東」のナショナリズムという類型——を数年先んじて示していた。とくに、「西」の支配や影響が失われた後の「東」に、「西」の思想

や理論が残ることの帰結として「バルカン化」が挙げられるなど、単なる東西の二分法のみならず、国際政治における「西」の影響力と優位とが自明視されていたことも特徴的であった。

さらに、こうした対置は「西」の研究者たちが「東」の思潮と対峙することも意味した。グループ内の議論では、国家間の対立の不可避性を強調するものとして「ヘーゲルの国家観」や「ロマン主義的な非合理主義」という言葉が飛び交い、その超克は論点の一つとなった。報告書では自由主義的なナショナリズムを全体主義から引き離す作業が注意深く行われ、後者は民主主義や個人主義に対抗する思想であり、暴力への信念を非合理的に奉じると記されている。こうした対峙は単に観念や言説の上でのことではなく、現実の国際政治の状況を反映した緊張感を伴っていた。一九三〇年代末の英独関係の悪化に伴い、報告書の結論部分には、現状の変更を強く願う「不満足国家」のナショナリズムほど「攻撃的」な様相を帯びることが示された。また、西欧民主主義国家における「穏健で寛容的なナショナリズムの精神」が「非情で攻撃的な全体主義国家の精神」に取って代わられる危険性が記されるとともに、「その危険性を認識すること自体が[全体主義国に]打ち勝つ可能性をもたらす」という主張が加えられ、グループの理論研究の現実的な意義が強調された。

「理論」としてのナショナリズム

チャタム・ハウスが標榜した「科学主義」は、問題を発見し、関連する経験的な事実を収集し、専門家や見識者とともにその事実を吟味し、そこでの知見を政策決定者や思慮深い大衆の一部が利用できるようにする、というプロセスに沿って問題解決を図るものであった。「こんにちのナショナリズムの発展は、まさに文明の将来を脅かすように思われる」という問題意識に端を発した研究グループの活動も、それを踏襲して経験的研究の理論的価値を高めようとしていたといえる。とはいえ彼らは、一般理論の構築によるナショナリズムの克服を目指していたわけではなかった。したがって報告書が「指針を何も示してはくれない」、「ナショナリズムに抵抗する特定の要因や将来それが減退する可能性について論じているが、その矯正策を勧めることは避けている」という批判にもさらされた。グループではナショナリズムの「解毒剤」をめぐる議論がさまざまに展開されたが、報告書においては国家主義的政策への抵抗が「キリスト教」、「マルクス主義」、「一般の人々の良心」の三点に集約されて分析されたにとどまった。

日々悪化する国際情勢は、変化する現実に対応しながら理論的視座を提供することの困難をグループに知らしめた。報告書のタイトル案の変遷から、彼らの苦悩を追うことができる。一九三六年当初は、ナショナリズム

の「制限」(Limitation)という意志と行動を感じさせる表題が準備されていたが、三七年には「解剖」(Anatomy)という機械的な表現への変更が提案され、三九年の出版直前にはナショナリズムの「本質と結果」(Nature and Consequences)という、より目的性の低いタイトルが提示された。ネーション間の対立が尖鋭化するさまを目の当たりにし、チャタム・ハウスのメンバーたちが当初有したナショナリズム「克服」への意気込みは、それへの「降伏」とも呼ぶべき言論に転化しつつあった。報告書の最後のページには、諦念にも似た結語が記されている。「文明のこんにちの段階において、ネーションは政治的ユニットでありナショナリズムは集団のシンボルである……国際政治の実践の場においてはこれを一つの事実として扱うよりほかに、異なるネーションの多様な主張を調整し、ネーション間で暴力に訴える頻度や範囲を小さくすることしかできない」。彼らの現実への「降伏」は、世界政府のような存在が国民国家の代替にはなり得ないという見方や、「近い将来国民国家が消えてなくなるという想定は性急である」という文言からも読み取れる。この結論には、ミトラニーが「ナショナリズムを当然かつ避けられないものとして取り上げることに疑問……現実の政治の側面を、そんなに軽々しく本質的な事実として扱うべきではない」と批判を寄せたほか、現実の国際政治状況への「妥協」を見抜いた論者から、結論がカーの『危機の二十年』と同じであると指摘された。

あたかも「理想主義」から飛び出し「現実主義」に着地したかのようにみえるグループの知的活動の経緯は、学問史の文脈に置くと興味深い点が幾つか存在する。まず、ナショナリズムという現象の理論化を通じて、第二次大戦後に精緻化された機能主義の道具論的な論理が見出せる点である。カーはナショナリズムを「原初的な力だと考えるのは誤り。電気のように単なる道具に過ぎず、さまざまな用途に使われ、異なる時代のさまざまな物事によって発動される」とみており、ミトラニーもそれを「政治から取り出し、効力を失わせ、政府の実行的な組織を妨げることがないようにする」ことを考えていた。両者とも、ナショナリズムの概念を本質主義的に捉えるのではなく、道具的に扱って「制御」し、「より大きい『マルチ・ナショナル』な政治的・経済的ユニット」への解消を目指したのであった。また、悪化し続ける国際政治状況を強く意識したチャタム・ハウスのメンバーたちが、文化論的ではなく、国家論的にネーションをめぐる支配や動員に接近していたことも指摘されよう。報告書はイギリスのコモンウェルス体制を「世界規模での協調の仕組み」と評価し、「ナショナリズムの破滅的な結末を避ける試み」に期待を寄せたが、そこでは、ナショナリズムをめぐる課題が国家の統治機構や政治制度の問題に還元され

うるものとして、きわめて図式的にとらえられていた。社会的、文化的問いから離れたナショナリズム観は、インドにおけるナショナリズムや国民意識の生成をイギリス統治の恩恵とみて、植民地支配の正当性を主張する論理も導いた。専制からの解放という、本来彼らが擁護すべきナショナリズムの目的も、現状維持的な国際社会の枠組みに「降伏」したことになる。

(5) おわりに

イギリスにおいて、ナショナリズムの原理に由来する問題が国際関係研究の射程に収められたのは、それが第一次大戦の原因の一つであるとみなされたからであり、一九一〇年代の半ば以降のことであった。新しい国際秩序の構想にあたりナショナリズムを克服すべきものと考えようになった国際関係研究者たちは、その必然性を単なる政治的主張としてではなく、チャタム・ハウスでの「科学的」な共同研究を通じた「理論」として提示しようとした。その成果は必ずしもナショナリズムの「制限」には寄与しなかったが、ネーションやナショナリティをめぐる類型論、歴史的発展段階への注目、近代主義や機能主義との対話といった点で、第二次大戦以降のナショナリズム論に先行し、その一部を醸成していたと考えられる。

研究グループの議論は、戦間期国際関係研究のどのような面を明らかにするのか。冒頭で述べたように、「危機の二十年」とされる戦間期は、主権国家の止揚をめぐる理論の革新的な発展と、全体主義国家が急速に台頭するなかで悪化する政治的現実とのギャップによって特徴づけられた時代である。本稿はそのギャップを、「第一論争」に反映される思想的対立の基盤としてではなく、概念や理論が経験的な事実と擦り合されながら発展していく、知的プロセスの文脈として提示した。そもそもナショナリズムに関する理論とは、経験的な事例を比較・分類するための分析枠組みであろうし、国家や民族といった事象から離れて構築されるものではなからう。チャタム・ハウスにおいてそれは、メンバーが日頃注視していた国際政治の経験的な現実に一致するように展開された。「文明の将来を脅かす」ナショナリズムという存在を「一つの事実として扱うほかはない」と結論付けるに至った背景には、ディシプリン内部の言説のせめぎ合いというよりも、日々変化する国際政治情勢や時代および思想の状況が色濃く反映されており、当時の国際関係研究における「理論」、または価値や制度をめぐるさまざまな知的営為が、こうした文脈を離れて抽象的には思弁されえないことを示唆している。

また、ナショナリズム研究に関与した研究者たちは、個人のみならずチャタム・ハウスという機関にも依拠し、ディシプリンの専門性を深化させるよりも、政治・社会・歴史に関する知を総合的に動員して、変化する国際

政治の現実と対峙していた。このことは、イギリスにおける揺籃期国際関係論の議論の回路が多元的であったという主張を支持するとともに、理論的論争が主に政治学の主導でなされた、アメリカにおける学問状況との相違を際立たせる。戦間期に特徴的であった価値や原理を当時の政治的・歴史的な文脈に再置換して検討するという試みは、例えば帝国=コモンウェルス体制をめぐる政策的実践と国際社会に関する理論や思想の共時的発展など、黎明期国際関係研究における「理論」と「現実」の動的な関係性を浮かび上がらせる。本研究ではナショナリズム論以外の視点からそこに接近することはできなかったが、「英国学派」の源泉や帝国主義と当時の国際秩序観の関係性など、イギリスの歴史的な文脈において再検討すべき課題は複数残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

山中仁美、戦間期イギリスの国際関係研究における「理論」 チャタム・ハウスにおけるナショナリズム論めぐって、国際政治、査読有、175号、201年、pp.14-26

〔学会発表〕(計3件)

山中仁美、戦間期イギリスの国際関係研究とナショナリズムの問題、第27回駒場国際政治ワークショップ、2013年7月26日、東京大学大学院総合文化研究科

Hitomi Yamanaka, Two Regional Ideas during the War, International Studies Association, 6 April 2013, San Francisco,

山中仁美、戦間期イギリスの国際関係研究におけるナショナリズム論、日本国際政治学会研究大会、2012年10月19日

〔図書〕(計1件)

山中仁美、「第1章 分析視角—理論・思想・歴史」、竹内隆俊編『現代国際関係入門』、2013年、ミネルヴァ書房、312p. (pp. 3-18)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山中 仁美 (YAMANAKA, Hitomi)
名古屋商科大学・経済学部・准教授
研究者番号：30510028